

# 建通新聞

高知校 TEL.088-804-071

■重仮設事業本部 技術部 藤田







# WTOで3月公告

四国地整

## 横瀬川ダム本体など2件

国土交通省四国地方整備局は1日、1月27日以降の発注見通しを2件、追加変更した。

追加したのは2件とも中筋川総合開発工事事務所の「平成28・31年度横瀬川ダム本体建設工事」と平成28・30年度横瀬川取水放流設備工事の2件。いずれも四国地方整備局からの本官契約工事として一般競争のWTO対象案件で3月に公告し、2016年度第1四半期に開札する予定。

横瀬川ダム本体建設工事は宿毛市山奈町山田に建設する重力式コンクリートダム。堤頂長188・5㍎、堤体コンクリート16万5000立方㍎。総貯水容量730万立方㍎。基礎掘削は約7万9000立方㍎、主要建設資材としてセメント約3

(鋼製スライドゲート) 1門。逆流防止ゲート設備(鋼製ローラゲート)

### 路面標示を標準化 自転車道早期 確保へ提言

(総合評価方式)。工事発注規模は50億円以上。工期は約39カ月を見込む。また、横瀬川ダム取水放流設備は機械設備工事で工期は約33カ月。選択取水設備(側壁付円形多段式ゲート)1門、(総合評価方式)ゲート設備

国土交通省と警察庁が設置した「安全で快適な自転車利用環境創出の促

1門。工事発注規模は7億4000万円以上15億円未満。

進に関する検討委員会」は2月25日、自転車ネットワーク計画策定の早期進展と安全な自転車通行空間の早期確保に向けた提言をまとめた。自転車通行空間の整備に向けたガイドラインを見直し、路面標示の仕様の標準化や暫定形態による自転車通行空間の整備などの推

進を求めている。提言は、自転車事故による死亡者数が横ばいの状況にあることを踏まえ、12年11月に国交省・警察庁が作成したガイドラインを見直し、自転車通行空間を早期確保することを求めるもの。

具体的には、利用者に自転車通行ルールを分かりやすく提示できるように、路面標示の仕様を自転車専用通行帯で帯状路面表示、車道混在型の通

行帯で矢羽根型路面標示に統一するべきとした。現行の道路幅員で自転車通行空間を確保できない場合には、車道通行を基本に暫定形態の整備も認める。

ガイドラインで地方自治体に求めている自転車ネットワーク計画の策定も議員連盟が発足するなど、法案の提出・成立に向けた機運が高まりつつある。ただ、法案成立への機運が高まる一方、夏に参院選を控える今国会は、例年よりも早い6月1日に会期末を迎えるため、提出は難しいとの見方もある。

他方、国交省は、道路法第37条に基づく義務専用規定を見直し、道路管理者が緊急輸送道路への電柱新設を禁止できるようにし、4月から直轄国道で電柱新設を禁止する。地中化した電線類の

### 今国会提出へ 「無電柱化推進法案」

自民党・小委  
自民党のITS推進・道路調査会の無電柱化小委員会が2月25日に開かれ、電柱の新設を制限する「無電柱化推進法案」を今通常国会への提出を目指す方針が確認された。議員立法の同法案は2014年度に自民・公明党の党内手続きを終えているものの、現在まで国会に提出されていない。小委員会の小池百合子委員長は「今国会での

成立を目指したい」と提出に意欲を示した。無電柱化推進法案は、国・地方自治体・電気事業者に、良好な景観形成や安全な交通の確保を阻害する道路上の電柱や電

線の設置を抑制する責務を課す。国土交通大臣に「無電柱化推進計画」を策定し、無電柱化の基本方針を定めるよう求める。他、都道府県・市町村にも計画を策定する努力義務を与える。

自民・公明党は、2014年11月までに法案提出に向けた党内手続きを終えているが、その後の

野の技術革新を支援する「建設技術研究開発助成」で、2016年度の新規テーマに「建設分野における生産性向上に資する技術開発」を選んだ。建設現場におけるICTの全面活用、大規模構造物におけるプレキャスト部材など、建設現場の生産性向上につながる技術開発を公募する。25日まで応募を受け付け、6月

### 住宅建業法改正案を閣議決定

中古住宅の取引時に宅建業者によるインスペクション(建物状況調査)の結果説明を義務付ける。宅建業者は、媒介契約時にインスペクション業者を依頼者の意向に沿ってあつせんできるようにする。重要事項説明の際、買主にインスペクションの結果を説明することが義務付けられる。

法改正により、宅建業者によるインスペクションの活用を促し、売主・買主が安心して取引できる市場環境を整える。中古住宅の媒介契約締結時、宅建業者は媒介依頼者(売主・買主)互に確認。その内容を宅建業者が双方に書面で交付する

道路調査会の無電柱化小委員会が2月25日に開かれ、電柱の新設を制限する「無電柱化推進法案」を今通常国会への提出を目指す方針が確認された。議員立法の同法案は2014年度に自民・公明党の党内手続きを終えているものの、現在まで国会に提出されていない。小委員会の小池百合子委員長は「今国会での

成立を目指したい」と提出に意欲を示した。無電柱化推進法案は、国・地方自治体・電気事業者に、良好な景観形成や安全な交通の確保を阻害する道路上の電柱や電

線の設置を抑制する責務を課す。国土交通大臣に「無電柱化推進計画」を策定し、無電柱化の基本方針を定めるよう求める。他、都道府県・市町村にも計画を策定する努力義務を与える。

自民・公明党は、2014年11月までに法案提出に向けた党内手続きを終えているが、その後の

野の技術革新を支援する「建設技術研究開発助成」で、2016年度の新規テーマに「建設分野における生産性向上に資する技術開発」を選んだ。建設現場におけるICTの全面活用、大規模構造物におけるプレキャスト部材など、建設現場の生産性向上につながる技術開発を公募する。25日まで応募を受け付け、6月

7月までに2件程度を採択する。建設技術研究開発助成は、建設分野の技術革新を推進する競争的資金制度。生産性向上を新規テーマに選んだのは「政策課題解決型(一般タイプ)」で、民間企業や大学などを対象に、最長2年間にわたり4500万円を上限に研究開発費を助成する。土木工事だけでなく、建築工事における生産性向上も応募の対象とする。

厚生労働省は2月29日、「女性の活躍推進企業データベース」を開設した。企業にとっては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく自社の「女性の活躍状況に関する情報」や「行動計画」を公表することで、女性にとって働きがいのある職場づくりを志向していることを社会にアピールできるという効果を期待している。就職活動をしている

学生など求職者にとっても登録情報の充実とともに、企業の女性の活躍の推進に対する姿勢を知る貴重な情報源の一つになる可能性がある。

同法は、行動計画を策定し、策定の届出を行った企業のうち一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが「優良な企業」は、厚生労働大臣の認定を受け

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

## 企業DBを開設

### 女性の活躍推進へ新ツール

厚労省

厚労省は2月29日、「女性の活躍推進企業データベース」を開設した。企業にとっては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく自社の「女性の活躍状況に関する情報」や「行動計画」を公表することで、女性にとって働きがいのある職場づくりを志向していることを社会にアピールできるという効果を期待している。就職活動をしている

学生など求職者にとっても登録情報の充実とともに、企業の女性の活躍の推進に対する姿勢を知る貴重な情報源の一つになる可能性がある。

同法は、行動計画を策定し、策定の届出を行った企業のうち一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが「優良な企業」は、厚生労働大臣の認定を受け

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること







# 8月着工へ施工者選定 田邊建設で造成工進む

## 四国電力が須崎営業所移転新築

【高知】四国電力(高松市丸の内2ノ5、佐伯勇人社長)は、同社の須崎営業所を移転新築するため、田邊建設(四万十町)の施工で造成工を進めている。今後は建屋本体の施工者を選定し、8月の着工、2017年6月の完成を目指す。

規模は事務所棟が2階建て延べ約1157平方メートル、車庫・倉庫棟が約472平方メートル。建設場所は須崎市池ノ内1315。現在の須崎営業所(須崎市青木町7ノ3)は建築後47年が経過し老朽化していること、また地震などの大規模災害が発生した際、地域インフラを守る機能を果たすため高台へ移転する。

### 鹿島が施工

住友金属鉱山  
事務所増築

【愛媛】住友金属鉱山(新居浜市西原町3ノ5ノ3)は、新居浜市内にある工場の事務所増築を鹿島四国支店(高松市)の施工で2月下旬に着工した。工期は8月。

規模は鉄骨造2階建て、増築申請部分の延床面積は737平方メートル。設計は四電技術コンサルト(高松市中央区)が担当。建設事務所は、田邊建設(四万十町)が担当。

### 事務所 店舗 複合施設

設計は四電技術コンサルト(高松市中央区)が担当。建設事務所は、田邊建設(四万十町)が担当。

地は新居浜市磯浦町乙609ノ17。を野間工務店(今治市)の施工で3月に着工する。完成は10月を予定している。

### 野間工務店で

田中仏光堂の  
店舗兼事務所

【愛媛】田中仏光堂(今治市室谷町3ノ1ノ22)は、店舗兼事務所の建設をマツムラアークテクツ(東京都大田区)が担当。建設地は今治市旭町4ノ3ノ10ほか。

## イオンが自動車販売 ・整備の店舗出店へ

イオン(千葉市美浜区)は、ショッピングセンターなどの既存店舗駐車場内に、自動車販売・整備の店舗を出店する。

店舗名は「ガレージステーション」。1号店は茨城県土浦市内のイオンモール土浦内に。1号店の需要動向や利益などを精査し、今後の出店計画を具体化していく。

## 12月期 500〜600店舗改装 今期の新規出店は5〜10

日本マクドナルドホールディングス(東京都新宿区)は、2016年12月期に170億円を投じて既存店500〜600店舗を改装する。昨年に131店舗を戦略的に閉店しているが、今期の新規出店は5〜10店舗にとどまるもよう。

### 日生の保険ショップ「ライフサロン」

## 今後10年で300店舗へ

日本生命保険(大阪市中央区)は、保険の販売するほか、店舗内装に日本人デザイナーのグラフィックデザインを取り入れるなど刷新を図る。店舗モデルは複数パターンあり、立地条件や利用顧客層を踏まえ、心地よく、15年3月に増築する。店舗型兼合代理店市場に参入。

## 10年で300店舗出店 ドライブスルー型で

コーヒー店「マズバズ」

Muzz Buzz Japan(マズバズジャパン・千葉県美浜区)は、2015年12月にドライブスルー型コーヒーチェイン店「Muzz Buzz」の出店を開始した。今後10年で300店舗の出店を目指す。

### 不動産取得情報

①物件所在地②種別③土地面積④地目※詳細な情報は電子版「民間初期情報」をご覧ください

### 【愛媛県】

▽室町産業(今治市波方町樋口甲1753ノ1)①今治市波止浜字高部下94ノ1②土地③1004平方メートル④田⑤山乃花工業(今治市北島生町1ノ1ノ20)①今治市玉川町小鴨部字小林谷口甲468ノ1②建

今後、ドライブスルー型の店舗を出店する。出店地域ごとに施工者を選定していくことになるもよう。

# 人材確保、依然厳しく

## 「歩切り」一部取り組み不十分

## 全中建が会員実態調査公表



国土交通省の谷協暁土地・建設産業局長らに調査結果を報告する全中建の幹部ら

・建設産業局長らに調査結果を報告。人材の確保・育成などに向けたさらなる取り組みを求めた。昨年の10〜12月に実施

と、「採用していない」と回答した企業が全体の半数を超えており、技術者で57%、技能者で75%に上る。会員からは「応募がなく、若者の採用は厳しい」「業界のイメージアップが必要」といった声が寄せられている。人材を採用した企業であっても、人数は「1人」が最も多い。また、女性の採用については、全採用者数の1割未満にとどまった。今後の予定を聞くと、半数超の企業が技術者の採用を希望しており、求める人材の年代は20代が最多。10代と30代を合わせると、8割を超える企業が若者を採用したいと考えていることが分かった。

歩切りについては、国交省による徹底的な指導もあり、「ほぼなくなった」との回答が多かったという。ただ、都道府県や市の取り組みが進んでいない、と感じた会員も

## 次期会長に菅原氏(徳島)内定

### 日塗装四国ブロック役員会



西下会長

日本塗装工業会四国ブロック会(西下武則会長)は2月24日、第3回の役員会を高松市内で開き、次期会長に菅原清司氏(徳島県支部)を内定した。5月に松山市で行う総会で正式に就任する。会議では、ブロック理

## 55人が聴講

景観・色彩・まちづくり環境セミナー

日本塗装工業会は2月24日、高松市内で「景観・色彩・まちづくり環境セミナー」を開催した。当日は、高松市、香川県などの行政ほか、建築設計事務所、建築業者など55人が聴講した。冒頭、主催者を代表して同工業会四国ブロック



会の西下武則会長は、「塗装の専門業者として建築および景観に対する提案をし、また、皆さまからアドバイスいただき情報交換しながら相互発展していく。今回のセミナーが双方にとって実りあるものになりたい」とあいさつした。講師に静岡文化芸術大学名誉教授の宮内博実氏を迎え、「街づくり『景観カラーガイドライン』」に向けて、地域の環境を色で魅力的に整える感性を育てる「テーマ」に講演。風土を生かしながら、自然環境を大切に、地域らしさを生かしながら色をつけ、まちづくりにおける配色の大切さを学んだ。

### 会議と 催し

◇四国土木施工管理技士会連合会 4月19日に高松市のJRホテルクレメント高松で2016年度定例総会を開く。時間は総会第一部が午後2時20分から

協会の実態調査の結果、他、ブロック別意見交換会でも出た要望事項も国交省に伝え、対応を求めた。

1348人で合格率48% 解体工事施工技士試験 全国解体工事業団体連合会(全解工連、高山眞幸会長)は2月23日、2015年度(第23回)の「解体工事施工技士試験」の合格者を発表した。15年12月6日に全国11会場で2825人が受験し、1348人が合格した。合格率は47.7%。







3億3270万  
大旺新洋・三谷組特  
8面へつづ／



7面からつづく  
J.V  
③3億7909万6千  
④3億3263万6千

●県安芸土木事務所  
(2月23日・2月25日公表)  
▽港高潮第2―1―3号  
奈半利港海岸高潮対策  
工事(奈半利町乙)  
4320万 木下建設  
④4914万8千 ④  
4256万6千

(3月1日)  
▽27災第61―1号岩谷川  
砂防設備災害復旧工事  
(安芸市井ノ口乙)  
360万 横山建設  
③381万8千 ④3  
22万3千

▽安単公第1―3号安芸  
広域公園都市計画決定  
変更資料作成委託業務  
(安芸市川北乙)  
165万  
大日本コンサルタント  
③183万5千 ④1  
34万5千

▽道交地防安(修繕)第  
301―004―1号  
県道大久保伊尾木線防  
災・安全交付金(岩戸  
橋外3橋)工事(安芸  
市奈比賀他)  
1380万栄宝生建設  
③1394万2千 ④  
1187万2千

▽道交地防安(修繕)第  
303―055―2号  
県道畑山栃ノ木線防災  
・安全交付金工事(安  
芸市栃ノ木)  
814万 福重建設  
③965万1千 ④8  
14万

▽道交地防安(修繕)第  
303―056―3号  
県道羽尾琴浜線防災・  
安全交付金工事(芸西  
村久重)  
714万7千  
高知県道路補修  
③847万6千 ④7  
14万7千

▽道防第03―01―1号県  
道西谷田野線道路防災  
用地測量調査設計委託  
業務(北川村野友)  
5434万3千 ④  
4698万1千

▽地震高潮第12―7号下  
田川地震高潮対策工事  
(高知市五台山)  
7080万 久保建設  
③8291万4千 ④  
7058万2千

▽地震高潮第15―4号本  
江田川(本江田川排水  
機場)地震高潮対策工  
事(高知市介良乙)  
5300万 東山建設  
③5434万3千 ④  
4698万1千

▽地震高潮第18―8号中  
口川地震高潮対策工事  
(土佐市宇佐町宇佐)  
3400万 愛機工業  
③3443万4千 ④  
3091万3千

(2月24日・3月1日公表)  
326万5千  
ワールド測量設計  
③435万8千 ④3  
18万9千

●県高知土木事務所  
(2月23日)  
▽港美化第06―09号高知  
港港湾美化委託業務  
(高知市浦戸)  
157万 三谷美化産業  
③167万 ④141  
万9千

(2月24日・2月29日公表)  
▽地震高潮第12―7号下  
田川地震高潮対策工事  
(高知市五台山)  
7080万 久保建設  
③8291万4千 ④  
7058万2千

▽地震高潮第15―4号本  
江田川(本江田川排水  
機場)地震高潮対策工  
事(高知市介良乙)  
5300万 東山建設  
③5434万3千 ④  
4698万1千

▽地震高潮第18―8号中  
口川地震高潮対策工事  
(土佐市宇佐町宇佐)  
3400万 愛機工業  
③3443万4千 ④  
3091万3千

▽平成27年度香美市立香  
長・平山地区公民館空  
調工事  
439万 四電工  
③515万 ④437  
万7千

▽平成27年度香美市立中  
央公民館トイレ改修工  
事  
3091万3千

▽平成27年度香美市立香  
長・平山地区公民館空  
調工事  
439万 四電工  
③515万 ④437  
万7千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

●室戸市  
(3月1日)  
▽平成27年度27災第98号  
市道畑古矢線道路災害  
復旧工事  
496万6千 久保川土建  
③586万5千 ④4  
96万6千

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災6/67白石  
(田)他2件災害復旧  
工事  
不調

(2月18日)  
▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災9/67岩改  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復  
旧事業27災10/67谷相  
(田)災害復旧工事  
不調

●香美市  
(2月4日)  
▽平成27年度香美市立香  
長・平山地区公民館空  
調工事  
439万 四電工  
③515万 ④437  
万7千

▽平成27年度香美市立中  
央公民館トイレ改修工  
事  
3091万3千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災  
害復旧事業施設6久保  
川(農道)災害復旧工  
事(香北町久保川)  
不調

▽平成27年度一般単独災  
害復旧事業施設8小川  
(水路)災害復旧工事  
(香北町小川)  
不調

▽平成27年度一般単独災  
害復旧事業施設9本田  
(水路)災害復旧工事  
(香北町久保川)  
不調

▽平成27年度一般単独災  
害復旧事業施設14朴ノ  
木(水路)災害復旧工  
事(香北町日ノ御子)  
不調

▽平成27年度市道商店街  
通り側溝改修設計委託  
2500万  
宮崎測量設計コンサル  
タント  
③279万

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

▽平成27年度香美市立山  
田小学校正門廻り等改  
修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④  
1235万8千

●宿毛市  
(2月29日)  
▽平成26年度(繰越明許)  
都街第3号宿毛市街路  
事業中央線道路施設整  
備工事6(中央)  
580万 泉建設工業  
③646万2千 ④5  
47万4千

▽平成27年度建第12号  
(学)平田小学校屋内  
運動場屋根改修工事  
(平田町戸内428  
7)  
470万 吉本建設  
③488万5千 ④3  
90万8千

▽平成27年度広域第3号  
東部広域簡易水道水源  
地施設非常目家発用燃  
料タンク更新工事(橋  
上町平野)  
不調

▽平成27年度第262号  
中川内川河川災害復旧  
工事(甲原)  
316万 清水組  
③375万 ④316  
万

▽平成27年度第261号  
宮ノ内川河川災害復旧  
工事(宮ノ内)  
235万6千昭南建設  
③279万4千 ④2  
34万9千

▽平成27年度第264号  
穴地蔵川河川災害復旧  
工事(谷地)  
123万3千昭南建設  
③279万4千 ④2  
34万9千

▽平成27年度第267号  
市道久保地仏像線道路  
災害復旧工事(市野々  
々)  
178万9千西南工業  
③210万5千 ④1  
78万1千

▽平成27年度第267号  
市道久保地仏像線道路  
災害復旧工事(市野々  
々)  
178万9千西南工業  
③210万5千 ④1  
78万1千

▽平成27年度第267号  
市道久保地仏像線道路  
災害復旧工事(市野々  
々)  
178万9千西南工業  
③210万5千 ④1  
78万1千

▽平成27年度第267号  
市道久保地仏像線道路  
災害復旧工事(市野々  
々)  
178万9千西南工業  
③210万5千 ④1  
78万1千

▽平成27年度第267号  
市道久保地仏像線道路  
災害復旧工事(市野々  
々)  
178万9千西南工業  
③210万5千 ④1  
78万1千

●いの町  
(2月24日)  
▽27吾建工第1119号平  
成27年度林道成川線合  
口橋補修工事  
940万 大洋建設  
③989万3千

●仁淀川町  
(2月23日)  
▽平成27年度林道災害復  
旧事業林道上名・用居  
線(27年発生)災害復  
旧工事(寄合)  
7359万8千 大一林組  
③8658万6千 ④  
7359万8千

▽平成27年度(町単)町  
道東村線舗装工事(森)  
89万 大旺新洋  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③94万2千 ④80  
万

●黒潮町  
(2月9日)  
▽防安第380―16―1  
号町道小黒ノ川中ノ川  
線舗装修繕工事  
299万9千 富士産業  
③352万8千 ④2  
99万8千

▽農安第2号27災102  
ノ川奥水路災害復旧  
工事  
190万 かしま工業  
③196万 ④166  
万6千

▽防安第380―16―1  
号町道荷緒鈴線舗装修  
繕工事  
923万3千 鹿島道路  
③1086万3千 ④  
923万3千

町道津江線道路舗装補  
修工事(津江)  
82万 大旺新洋  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

▽平成27年度(町単)道  
路環境等緊急整備事業  
③86万4千 ④73  
万4千

この機会にぜひ！  
**電子版無料トライアル**  
現在、受付中!! <http://www.kentsu.co.jp/>  
※サービスには一部の機能で使用制限があります



## がく連産建と県協議 開会懇談



長、西野精晃、北川渉、山中副会長など23人。冒頭、主催者を代表して山中会長が「建産連として、県民から期待をされる業界団体を目指し、まい進している。県勢浮揚に向けた政策に地域貢献に励む。インフラ整備、災害時の復旧体制など地域を守ることを使命と心得ている。県には今後とも指導をお願いする」とあいさつ。

一方、尾崎知事は「3期目の初年度が始まる。高知県の経済浮揚、南海トラフ地震対策などを進めてきた。産業振興計画、地産外商に取り組みでいる。地域で雇用を拡充し、地域でクラスターを創る取り組みをしっかりとやっていく。南海トラフ地震、自然災害、インフラ不足が課題だ。地域の雇用、経済、地域防災を守っている建設業を後押しする」と述べた。

## インフラント橋梁 載荷試験で見学会



技研製作所(本社・高知市、北村精男社長)は2月25日、香南市の同社赤岡実証場でインフラント橋梁の載荷試験の見学

会が開催。行政や建設会社関係者ら70人余りが参加した(写真)。

インフラント橋梁は、同社の圧入技術により地盤と一体化させた管付鋼管杭の上に梁を介して大型覆工板を設置し、必要な橋上空間を提供する橋梁。建設に必要なすべての資機材を橋梁上に載せて作業でき、1日で18以上の橋を架設できる。建設時と逆の工程をたどることで、移設や撤去も容易に行える。

見学会では、回転切削圧入機ジャイロパイラーで圧入した「インプラントハット杭」と呼ばれる管付鋼管杭の支持力を測定する試験を公開。筈部のない鋼管杭に比べ2倍程度の支持力が得られることが実証された。

同社は、この橋梁技術を災害復旧時の仮設道路や作業道の橋に活用するとともに、本設橋への応用も見据え、海外へも展開していく考えを示した。

1級造園施工  
**実地試験の合格率36.8%**

●須崎市  
(2月23日)  
▽平成27年度緊急防災・減災事業第27―20―2号須崎工業高等学校津波緊急避難道整備工事  
843万 楠瀬土建  
③843万8千 ④716万1千

▽平成27年度市単独事業市営住宅・借上住宅電式水道メーター取替工事  
294万8千須崎建工

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度予防第4―1級造園施工  
**実地試験の合格率36.8%**

1級実地試験は、15年12月6日に全国10会場で行われ、受験者2973人のうち1093人が合格した。2級は学科・実地試験を同年11月15日に13会場で実施。学科は4158人中2487人、実地は3280人中1296人が合格した。

1級実地試験は、15年12月6日に全国10会場で行われ、受験者2973人のうち1093人が合格した。2級は学科・実地試験を同年11月15日に13会場で実施。学科は4158人中2487人、実地は3280人中1296人が合格した。

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度予防第4―1級造園施工  
**実地試験の合格率36.8%**

1級実地試験は、15年12月6日に全国10会場で行われ、受験者2973人のうち1093人が合格した。2級は学科・実地試験を同年11月15日に13会場で実施。学科は4158人中2487人、実地は3280人中1296人が合格した。

●須崎市  
(2月23日)  
▽平成27年度緊急防災・減災事業第27―20―2号須崎工業高等学校津波緊急避難道整備工事  
843万 楠瀬土建  
③843万8千 ④716万1千

▽平成27年度市単独事業市営住宅・借上住宅電式水道メーター取替工事  
294万8千須崎建工

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設6久保川(農道)災害復旧工事(香北町久保川)  
不調

▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設8小川(水路)災害復旧工事(香北町小川)  
不調

▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設9本田(水路)災害復旧工事(香北町久保川)  
不調

▽平成27年度市道商店街通り側溝改修設計委託2500万  
宮崎測量設計コンサルタント  
③279万

▽平成27年度香美市立山田小学校正門廻り等改修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④1235万8千

▽平成27年度香美市立山田小学校正門廻り等改修工事  
1260万 小松建設  
③1453万9千 ④1235万8千

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設6久保川(農道)災害復旧工事(香北町久保川)  
不調

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設8小川(水路)災害復旧工事(香北町小川)  
不調

●室戸市  
(3月1日)  
▽平成27年度27災第98号市道畑古矢線道路災害復旧工事  
496万6千 久保川土建  
③586万5千 ④496万6千

▽平成27年度農地災害復旧事業27災6/67白石(田)他2件災害復旧工事  
不調

(2月18日)  
▽平成27年度農地災害復旧事業27災9/67岩改(田)災害復旧工事  
不調

▽平成27年度農地災害復旧事業27災10/67谷相(田)災害復旧工事  
不調

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設6久保川(農道)災害復旧工事(香北町久保川)  
不調

▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設8小川(水路)災害復旧工事(香北町小川)  
不調

▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設9本田(水路)災害復旧工事(香北町久保川)  
不調

●土佐市  
(2月18日)  
▽平成27年度一般単独災害復旧事業施設14朴ノ木(水路)災害復旧工事(香北町日ノ御子)  
不調